

目黒区心身障害者センターあいアイ館の管理に関する仮基本協定書

平成30年10月31日

目次

第1章 総則	3
第1条 (本協定の目的)	3
第2条 (本協定の失効)	3
第3条 (指定管理者の責務)	3
第4条 (基本協定と本協定との関係)	3
第5条 (用語の定義)	3
第6条 (管理物件)	3
第7条 (指定期間及び本協定の期間)	4
第8条 (会計年度)	4
第2章 管理の業務に関する基本事項	4
第9条 (管理の業務の範囲)	4
第10条 (甲が行う業務の範囲)	4
第11条 (管理施設の修繕)	4
第12条 (管理の業務の実施条件)	4
第13条 (管理の業務範囲及び業務実施条件の変更)	5
第3章 管理の業務の適正実施	5
第14条 (管理の業務の実施)	5
第15条 (開業準備)	5
第16条 (管理の基準)	5
第17条 (施設利用の不承認)	5
第18条 (利用の制限)	6
第19条 (個人情報保護)	6
第20条 (情報公開・自己情報開示等)	6
第21条 (文書の保存と廃棄)	6
第22条 (要望・苦情に対する処理)	6
第23条 (第三者による実施)	6
第24条 (緊急時の対応)	6
第25条 (災害時の救護活動)	7
第26条 (危機管理マニュアルの作成)	7
第27条 (危機管理マニュアルの遵守)	7
第4章 管理の業務実施に係る甲の調査・確認事項	7
第28条 (管理の業務に関する情報の提供)	7
第29条 (事業計画書)	7
第30条 (月次等報告事項)	7
第31条 (事業報告書)	8
第32条 (管理の業務実施状況の調査と改善勧告)	8
第33条 (監査委員の監査)	8

第5章 管理経費及び利用料金等.....	9
第34条 (管理経費の支払い)	9
第35条 (管理経費の精算)	9
第36条 (管理経費の変更)	9
第37条 (利用料金等収入の取扱い)	9
第38条 (利用料金等の決定)	9
第39条 (管理運営経費の支出)	9
第40条 (管理の業務の実施に係る指定管理者の口座)	9
第41条 (会計の区分)	10
第6章 財産管理	10
第42条 (甲による物品の貸与)	10
第43条 (乙による物品の購入等)	10
第7章 損害賠償及び不可抗力等責任分担	10
第44条 (損害賠償等)	10
第45条 (第三者への賠償)	11
第46条 (保険)	11
第47条 (不可抗力発生時の対応)	11
第48条 (不可抗力によって発生した費用等の負担)	11
第49条 (不可抗力による一部の業務実施の免除)	11
第50条 (その他責任分担)	12
第8章 指定期間の満了.....	12
第51条 (業務の引継ぎ等)	12
第52条 (原状復帰義務)	12
第53条 (本協定終了時における物品の取扱い)	13
第9章 指定期間満了以前の指定の取消し等.....	13
第54条 (甲による指定の取消し等)	13
第55条 (違約金)	13
第56条 (不可抗力による指定の取消し)	13
第57条 (指定期間終了時の取扱い)	14
第10章 その他.....	14
第58条 (権利・義務の譲渡の禁止)	14
第59条 (目的外使用)	14
第60条 (連絡調整会議等の設置)	14
第61条 (自主事業)	14
第62条 (協定の変更)	14
第63条 (管轄裁判所)	14
第64条 (疑義についての協議)	14

目黒区心身障害者センターあいアイ館の管理に関する仮基本協定書

目黒区（以下「甲」という。）と社会福祉法人目黒区社会福祉事業団（以下「乙」という。）とは、次のとおり、目黒区心身障害者センターあいアイ館（以下「本施設」という。）の管理に係る仮基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1章 総則

（本協定の目的）

第1条 本協定は、甲と乙が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理するために必要な事項を定めることを目的とする。

（本協定の失効）

第2条 本協定は、平成30年目黒区議会第4回定例会において、乙を指定管理者に指定するとの議決を受けることができないときは、当然に失効する。

（指定管理者の責務）

第3条 乙は、地方自治法（昭和22年法律第67号）その他の関係法令及び目黒区心身障害者センター条例（平成12年9月目黒区条例第48条。以下「条例」という。）その他関係規程等並びに本協定の定めるところに従い信義に沿って誠実にこれを履行し、本施設が円滑に運営されるように管理しなければならない。

2 乙は、管理の業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（基本協定と本協定との関係）

第4条 甲と乙は、基本協定を締結するにあたっては、本協定で合意した各事項を基本事項として定めるものとする。

2 本協定で合意した事項を変更する必要があるときは、甲にとって不利益にならない限りにおいて、甲、乙協議の上、変更することができる。なお、変更する場合には、その変更内容が公共性、公平性に反しないものであることとする。

（用語の定義）

第5条 本協定で用いる用語の定義は、別紙1のとおりとする。

（管理物件）

第6条 管理の業務の対象となる物件（以下「管理物件」という。）は、管理施設と管理物品からなる。管理施設及び管理物品の内容は、別紙2のとおりとする。

2 乙は、善良なる管理者の注意を持って管理物件を管理しなければならない。

(指定期間)

第7条 指定期間は、平成31年4月1日から平成41年3月31日までとする。

(会計年度)

第8条 管理の業務に係る会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第2章 管理の業務に関する基本事項

(管理の業務の範囲)

第9条 管理の業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 条例第3条に規定する事業に関する業務

(2) 次に掲げる施設（以下「会議室等」という。）の利用の承認、不承認、制限その他の利用に関する業務

ア 視聴覚室

イ 言語訓練室

ウ 会議室

エ 文化事業室

(3) 施設及び器具等（以下「施設等」という。）の日常の維持管理に関する業務

(4) 施設の設備等の保全及び修繕（甲が指定するものに限る。）に関する業務

2 前項各号に掲げる業務の細目は、別紙3仕様書（業務基準書）に定めるとおりとする。

(甲が行う業務の範囲)

第10条 次の各号の業務については、甲が自らの責任と費用において実施するものとする。

(1) 本施設における目的外使用許可

(2) 管理施設の改造、増築、移設業務

(管理施設の修繕)

第11条 管理施設の修繕については、1件につき80万円（消費税及び地方消費税を含む。）

未満のもので、施設の主要構造部又は設備の機能に影響を及ぼさない範囲の工事については、乙が自己の費用と責任において実施するものとする。

2 工事範囲の詳細については別紙3仕様書（業務基準書）に従うこととする。

(管理の業務の実施条件)

第12条 乙が管理の業務を実施するに当たって満たさなければならない条件は、別紙3仕様書（業務基準書）に示すとおりとする。

(管理の業務範囲及び業務実施条件の変更)

第13条 甲又は乙は、必要と認める場合は、相手方に対する通知をもって第9条で定めた管理の業務の範囲及び第12条で定めた業務実施条件の変更を求めることができる。

- 2 甲又は乙は、前項の通知を受けた場合は、協議に応じなければならない。
- 3 管理の業務の範囲又は業務実施条件の変更及びそれに伴う管理経費の変更等については、前項の協議において決定するものとする。

第3章 管理の業務の適正実施

(管理の業務の実施)

第14条 乙は、本協定、年度協定、条例、及び関係法令等のほか、提案書に従って管理の業務を実施するものとする。

- 2 本協定、提案書の間に矛盾又は齟齬がある場合は、本協定、提案書の順にその解釈が優先されるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、提案書において別紙3仕様書(業務基準書)を上回る水準が提案されているものについては提案書に示された水準によるものとする。

(開業準備)

第15条 乙は、指定開始日に先立ち、管理の業務の実施に必要な資格者及び人材を確保し、必要な研修等を行わなければならない。

- 2 乙は、必要と認める場合には、指定開始日に先立ち、甲に対して管理施設の視察を申し出ることができるものとする。
- 3 甲は、乙から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由のある場合を除いてその申出に応じなければならない。
- 4 乙は、指定開始日に先立ち、甲又は甲が指定するものから管理の業務について引継ぎ等を受けなければならない。当該引継ぎ等の内容、期間等は別に定める。
- 5 前項の引継ぎ等に要する経費は原則として乙の負担とする。ただし、それによりがたい特別な事情があると甲が認めた場合は、甲と乙との協議により費用負担について別に定めるものとする。

(管理の基準)

第16条 乙は、条例第7条の6に定める管理の基準を遵守しなければならない。

(施設利用の不承認)

第17条 乙は、条例第10条第2項の規定により、利用の不承認を行うときは、甲へ事前に協議し同意を得ることとする。ただし、やむを得ず事前に協議を得ず不承認を行った場合は、事後に速やかに甲へ報告しなければならない。

(利用の制限)

第18条 乙は、条例第15条第2項の規定により、利用条件を変更し、又は利用を停止し、若しくは利用の承認を取り消すときは、甲へ事前に協議し同意を得ることとする。ただし、やむを得ず事前に協議を得ず利用の制限を行った場合は、事後に速やかに甲へ報告しなければならない。

(個人情報の保護)

第19条 乙は、管理の業務を実施するに当たっての個人情報の取扱いについては、別紙4「目黒区心身障害者センターあいアイ館の管理の業務に係る個人情報取扱覚書」を遵守しなければならない。

(情報公開・自己情報開示等)

第20条 乙は、本施設の管理の業務に関する情報の公開及び本施設の管理の業務に当たり保有する個人情報の本人への開示等を行うため必要な措置を講じなければならない。
2 乙は、前項の必要な措置を講ずるに当たっては、規程を定め、これに従い行わなければならない。また、この規程は、甲が示す基準を満たすものでなければならない。

(文書の保存と廃棄)

第21条 乙は、本施設の管理の業務を遂行するに当たり作成した文書の保管・保存及び廃棄に関しては、甲の指示に従って行うものとする。

(要望・苦情に対する処理)

第22条 施設利用者からの要望・苦情に対しては、乙の管理の業務の範囲内の事項については、乙が第一次的に対応するものとする。また、対応に当たっては、要望・苦情に関する責任者を設置し、適切な対応を行うものとする。
2 前項の責任者は、苦情・要望に対しては必ず速やかに回答をすることとする。
3 甲の権限に属する要望事項については、甲へ適切に引き継ぐものとする。

(第三者による実施)

第23条 乙は、管理の業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
2 乙が管理の業務を第三者に実施させる場合は、すべて乙の責任及び費用において行うものとし、管理の業務に関して乙が使用する第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、すべて、乙の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用とみなして、乙が負担するものとする。

(緊急時の対応)

第24条 指定期間中、管理の業務の実施に関連して事故、紛争及び災害等の緊急事態が発生した場合、乙は速やかに必要な措置を講じるとともに、甲を含む関係者に対して緊急事態発生を旨を通報しなければならない。

- 2 事故等が発生した場合、乙は甲と協力して事故等の原因調査に当たらなければならない。
- 3 緊急災害時において乙は、目黒区地域防災計画等に基づき、甲と協力して活動するものとする。

(災害時の救護活動)

第 25 条 乙は、災害時において福祉避難所としての機能を担保するとともに、必要な救護対策について、区立施設としての役割を担うこととする。なお、福祉避難所として果たすべき機能や救護対策の詳細については、別途定める。

(危機管理マニュアルの作成)

第 26 条 乙は、本協定に基づく管理の業務開始前に危機管理マニュアルを作成し、甲の承認を受けなければならない。

(危機管理マニュアルの遵守)

第 27 条 乙は、本協定に基づく管理の業務にあたり、危機管理マニュアルを遵守するとともに、従事者が危機管理マニュアルを適正に遵守するために必要な従業者教育を実施しなければならない。

第4章 管理の業務実施に係る甲の調査・確認事項

(管理の業務に関する情報の提供)

第 28 条 乙は、管理の業務の実施に伴い、作成し又は取得した情報について、甲から求めがあったときは、速やかに甲に提供しなければならない。

(事業計画書)

第 29 条 乙は、毎年度甲が指定する期日までに、次の各号に示す事項を記載した事業計画書を提出し、甲の確認を得なければならない。

- (1) 翌年度の事業計画
- (2) 翌年度の収支予算
- (3) その他甲が指示する事項

2 甲及び乙は、事業計画書を変更しようとするときは、甲と乙との協議により決定するものとする。

(月次等報告事項)

第 30 条 乙は毎月終了後 10 日以内（第 1 号に掲げる報告は毎月末まで）に次の各号に示す事項を記載した月報を甲に報告するものとする。

- (1) 翌月の月間行事予定表
- (2) 管理施設の利用状況

- (3) 管理の業務の実施状況
- (4) 利用料金等の収納状況等
- (5) 利用者等からの要望・苦情とその対応状況
- (6) その他甲が指示する事項

(事業報告書)

第31条 乙は、毎年度終了後、30日以内に管理の業務に関し、次の各号に示す事項を記載した事業報告書を提出し、甲の確認を得なければならない。

- (1) 管理の業務の実施状況
- (2) 管理施設の利用状況
- (3) 管理運営経費等の収支状況等
- (4) その他甲が指示する事項

2 乙は、甲が第54条又は第56条に基づいて年度途中において乙に対する指定管理者の指定を取り消した場合には、指定が取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

3 甲は、必要があると認めるときは、事業報告書の内容又はそれに関連する事項について、乙に対して報告又は口頭による説明を求めることができるものとする。

なお、甲は、提出された事業報告書について、甲が行う乙の管理業務の評価の結果とともに公表するものとする。

(管理の業務実施状況の調査と改善勧告)

第32条 甲は、事業報告書の確認のほか、乙による管理の業務実施状況を調査することを目的として、随時、管理物件に立ち入ることができる。また、甲は、乙に対して管理の業務の実施状況や管理経費等の収支状況等について説明を求め、必要な指示をすることができる。

2 乙は、甲から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いてその申出に応じなければならない。

3 前条及び本条第1項による調査の結果、乙による業務実施が別紙3使用書(業務基準書)に基づかないなど甲が示した条件を満たしていない場合は、甲は乙に対して業務の改善を勧告するものとする。

4 乙は、前項に定める改善勧告を受けた場合は、速やかにそれに応じなければならない。

(監査委員の監査)

第33条 乙は、目黒区監査委員により経理などの状況についての監査の請求があった場合、これを受けなければならない。

2 乙は、前項に定める監査により業務改善の指摘があった場合は、速やかにそれに対する是正措置を行わなければならない。

第5章 管理経費及び利用料金等

(管理経費の支払い)

- 第34条 甲は、業務実施の対価として、乙に対し、概算により管理経費を支払うものとする。
- 2 前項の規定により乙に支払う管理経費の額は、管理業務に要する見込額から第37条に規定する利用料金等の見込額を控除した額とする。
 - 3 甲が乙に対して支払う管理経費及び支払い方法の詳細については、別途「年度協定」で定めるものとする。

(管理経費の精算)

- 第35条 乙は、別途「年度協定」で定める精算項目に係る管理経費精算書を、会計年度終了後、速やかに甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、前項により精算残金が生じた場合は、速やかに甲に返納するものとする。

(管理経費の変更)

- 第36条 管理経費の額を変更すべき特別な事情が生じた場合は、その都度、甲乙協議の上定めるものとする。

(利用料金等収入の取扱い)

- 第37条 乙は、施設に係る利用料金等を自己の収入として、收受するものとする。ただし、当該会計年度終了までは、甲の承諾なくしては当該年度の収支計画以外の費用に充てることはできない。
- 2 乙は、指定期間の終了の日の翌日以降に係る施設の利用料金等を收受する場合は、乙の収入とする。ただし、收受した利用料金の還付については、乙の責任と負担とする。

(利用料金等の決定)

- 第38条 利用料金等は、乙が、条例に規定する利用料金等の範囲内において定めるものとする。ただし、その決定及び改定については事前に甲の承諾を受けるとし、必要に応じて甲と乙の協議を行うものとする。

(管理運営経費の支出)

- 第39条 乙は、收受した利用料金等をもって本施設の管理運営に係る経費を支出するものとする。

(管理の業務の実施に係る指定管理者の口座)

- 第40条 乙は、管理の業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、管理の業務に固有の銀行口座を開設するものとする。

(会計の区分)

第41条 乙は、管理の業務の実施に係る会計を、乙が行う他の業務の会計と別に区分し、適切に管理しなければならない。

第6章 財産管理

(甲による物品の貸与)

第42条 甲は、別紙2「管理物件」に示す物品（Ⅰ種）及び物品（Ⅱ種）を、無償で乙に貸与する。

- 2 乙は、指定期間中、物品（Ⅰ種）及び物品（Ⅱ種）を常に良好な状態に保つものとし、修繕について行うものとする。なお、物品の適正な管理に係る業務については、別紙3仕様書（業務基準書）のとおりとする。
- 3 物品（Ⅰ種）が経年劣化等により管理の業務実施の用に供することができなくなった場合、甲は、乙との協議により、必要に応じて自己の費用で当該備品等を購入又は調達するものとする。
- 4 乙は、故意又は過失により物品（Ⅰ種及びⅡ種）を毀損滅失したときは、甲との協議により、必要に応じて甲に対しこれを弁償又は自己の費用で当該物と同等の機能及び価値を有するものを購入又は調達しなければならない。

(乙による物品の購入等)

第43条 乙は、別紙2「管理物件」の物品（Ⅱ種）の再整備指定物品のうちB分類については、経年劣化等により管理の業務実施の用に供することができなくなった場合、自己の費用で当該物品を購入又は調達しなければならない。

- 2 別紙2「管理物件」の物品（Ⅱ種）の再整備指定物品のうちA分類については、管理の業務実施のために供することができなくなった場合は、甲が、自己の費用で当該備品等を購入又は調達するものとする。
- 3 乙は、第1項に定めるもののほか、物品（Ⅲ種）として、乙の任意により物品を購入又は調達し、管理の業務実施のために供することができるものとする。

第7章 損害賠償及び不可抗力等責任分担

(損害賠償等)

第44条 乙は、故意又は過失により管理物件を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を甲に賠償しなければならない。ただし、甲が特別の事情があると認めるときは、甲は、その全部又は一部を免除することができるものとする。

(第三者への賠償)

第45条 管理の業務の実施において、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由又は甲乙双方の責めに帰することができない事由による場合は、その限りではない。

- 2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により発生した損害について第三者に対して賠償した場合、乙に対して、賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を求償することができるものとする。

(保険)

第46条 管理の業務の実施に当たり、甲が付保しなければならない保険は、次のとおりである。

(1) 火災保険

- 2 管理の業務の実施に当たり、乙が付保しなければならない保険は、次のとおりである。

(1) 施設賠償責任保険

(不可抗力発生時の対応)

第47条 不可抗力が発生した場合、乙は、不可抗力の影響を早期に除去すべく早急に対応措置をとり、不可抗力により発生する損害及び増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

(不可抗力によって発生した費用等の負担)

第48条 不可抗力の発生に起因して乙に損害や増加費用が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面を持って甲に通知するものとする。

- 2 甲は、前項の通知を受け取った場合、損害状況の確認を行った上で甲と乙の協議を行い、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとする。
- 3 不可抗力の発生に起因して乙に損害や増加費用が発生した場合、当該費用については合理性の認められる範囲で甲が負担するものとする。なお、乙が付保した保険によりてん補された金額相当分については、甲の負担に含まないものとする。
- 4 不可抗力の発生に起因して甲に損害や増加費用が発生した場合、当該費用については甲が負担するものとする。

(不可抗力による一部の業務実施の免除)

第49条 前条第2項に定める協議の結果、不可抗力の発生により管理の業務の一部の実施ができなくなると認められた場合、乙は不可抗力により影響を受ける限度において本協定に定める義務を免れるものとする。

- 2 乙が不可抗力により業務の一部を実施できなかった場合、甲は、乙との協議の上、乙が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用分を管理経費から減額することができるものとする。

(その他責任分担)

第50条 管理の業務に関する甲と乙の責任の分担については以下の表のとおりとする。

責任分担表

項目	想定される事項	責任分担	
		甲	乙
法令等の新設・変更	指定管理者が行う管理運営業務に影響を及ぼす法令や制度等の新設・変更	事案ごとに協議	
物価・人件費	社会経済状況の変化に伴う指定期間中の物価・人件費の変動		○
金利	金利変動		○
運営費の増加	甲の事情による要因以外の要因による運営費の増加		○
事業終了時の費用	管理業務の期間が終了した場合又は期間中途における指定取消しによる指定管理者の撤収費用		○

第8章 指定期間の満了

(業務の引継ぎ等)

第51条 乙は、本協定の終了に際し、甲又は甲が指定するものに対し、管理の業務の引継ぎ等を行わなければならない。当該引継ぎ等の内容、期間等は別に定める。

2 乙は、前項の引継ぎを行うに当たっては、事前に管理の業務の実施に必要な資料等を引継資料として整備・保管し、甲又は甲が指定するものに対し、引継資料を引き継ぐとともに、業務の引継ぎを円滑に実施しなければならない。

3 甲は、必要と認める場合には、本協定の終了に先立ち、乙に対して甲又は甲が指定するものによる管理施設の視察を申し出ることができるものとする。

4 乙は、甲から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由のある場合を除いてその申出に応じなければならない。

(原状復帰義務)

第52条 乙は、本協定の終了までに、指定開始日を基準として管理物件を原状に回復し、甲に対して管理物件を明け渡さなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲が認めた場合には、乙は管理物件の原状回復は行わずに、別途甲が定める状態で甲に対して管理物件を明け渡すことができるものとする。

(本協定終了時における物品の取扱い)

第53条 本協定の終了に際し、物品の取扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 物品（Ⅰ種）及び物品（Ⅱ種）のうち指定管理者が購入又は調達していないもの、甲の指定により指定管理料で調達したものは、乙は、甲又は甲が指定するものに対して引き継がなければならない。
- (2) 物品（Ⅲ種）については、原則として乙が自己の責任と費用で撤去・撤収するものとする。ただし、甲と乙の協議において両者が合意した場合、乙は、甲又は甲が指定するものに対して引き継ぐことができるものとする。

第9章 指定期間満了以前の指定の取消し等

(甲による指定の取消し等)

第54条 甲は、条例第7条の4第2項の規定により、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができるものとする。

- (1) 乙が基本協定の内容を履行せず、又はこれらに違反したとき。
 - (2) 乙が甲に対し虚偽の報告をし、又は正当な理由なく報告等を拒んだとき。
 - (3) 指定に当たって乙の不正行為が明らかになったとき。
 - (4) 乙が差押、仮差押又は仮処分などにより業務の継続が困難になったとき。
 - (5) 自らの責めに帰すべき事由により乙から基本協定締結の解除の申出があったとき。
 - (6) その他乙が管理業務を継続することが適当でないと甲が認めるとき。
- 2 甲は、前項に基づいて指定の取消しを行おうとする際には、目黒区行政手続条例（平成8年3月目黒区条例1号）の規定に従って行うものとする。
- 3 第1項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、乙に損害や増加費用が生じても、甲はその賠償の責めを負わない。

(違約金)

第55条 乙は、前条第1項の規定により指定を取り消された場合、甲に対して年度協定に規定する管理経費の額の10分の1の額に相当する違約金を支払わなければならない。ただし、甲が認めたときは、この限りではない。

(不可抗力による指定の取消し)

第56条 甲又は乙は、不可抗力の発生により、管理の業務の継続等が困難と判断した場合は、相手方に対して指定取消しの協議を求めることができるものとする。

- 2 協議の結果、やむを得ないと判断された場合、甲は指定の取消しを行うものとする。
- 3 前項における取消しによって乙に発生する損害及び増加費用は、合理性が認められる範囲で甲が負担することを原則として甲と乙の協議により決定するものとする。

(指定期間終了時の取扱い)

第57条 第52条及び第53条の規定は、第54条又は第56条の規定により本協定が終了した場合に、これを準用する。ただし、甲乙が合意した場合はその限りではない。

第10章 その他

(権利・義務の譲渡の禁止)

第58条 乙は、本協定によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、事前に甲の承諾を受けた場合はこの限りではない。

(目的外使用)

第59条 乙は、利用者の利便性を図るため、条例第7条の2に規定する管理の業務以外で施設を使用する場合、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

(連絡調整会議等の設置)

第60条 甲と乙は、管理の業務を円滑に実施するため、情報交換や業務の調整を図る連絡調整会議等を設置するものとする。

(自主事業)

第61条 乙は、本施設の設置目的に合致し、かつ管理の業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとする。

2 乙は、自主事業を実施する場合は、甲に対して事業計画書を提出し、事前に甲の承諾を受けなくてはならない。その際、甲と乙は必要に応じて協議を行うものとする。

3 甲と乙は、自主事業を実施するに当たって、別途、自主事業の実施条件等を定めることができるものとする。

(協定の変更)

第62条 管理の業務に関し、業務の前提条件や内容が変更したとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(管轄裁判所)

第63条 本協定に関する管轄裁判所は、甲の所在地を管轄区域とする地方裁判所とする。

(疑義についての協議)

第64条 本協定の各条項等の解釈について疑義を生じたとき又は本協定に特別の定めのない事項については、甲と乙の協議の上、これを定めるものとする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

平成30年10月31日

甲（地方公共団体）

所在地 東京都目黒区上目黒二丁目19番15号

名称 目黒区

代表者 目黒区長 青木英二

印

乙（指定管理者）

所在地 東京都目黒区上目黒二丁目19番15号

名称 社会福祉法人目黒区社会福祉事業団

代表者 理事長 佐々木一男

印

別紙1 用語の定義

- (1) 「指定期間」とは、目黒区議会で議決された指定期間のことをいう。
- (2) 「管理経費」とは、甲が乙に対して支払う管理の業務の実施に関する対価のことをいう。
- (3) 「自主事業」とは、本協定で示された管理の業務の範囲内の業務であって、別紙3仕様書（業務基準書）に示されていない、乙が自己の責任と費用において実施する業務のことをいう。
- (4) 「提案書」とは、本施設の指定管理者の指定申請に当たり、乙が提出した事業計画書のことをいう。
- (5) 「年度協定」とは、本協定に基づき、甲と乙が指定期間中に毎年度締結する協定のことをいう。
- (6) 「不可抗力」とは、天災（地震、津波、落雷、暴風雨、洪水、異常降雨、土砂崩壊等）、人災（戦争、テロ、暴動等）、法令変更及びその他甲及び乙の責めに帰すことのできない事由をいう。なお、施設利用者数の増減は、不可抗力に含まないものとする。
- (7) 「法令」とは、すべての法律、法規、条例及び正規の手続きを経て公布された行政機関の規程を言う。
- (8) 「利用料金等」とは、管理施設の利用の対価として乙に支払われる施設利用料及び実費のことをいう。
- (9) 「施設の見直しに直接起因するもの」とは、指定管理期間の変更によるリース機器類の解約損害金などのことをいい、12月前の予告期間が確保された場合の収益の減少などは含まない。

別紙2 管理物件

1 管理施設

(1) 名称及び所在地

名 称： 目黒区心身障害者センターあいアイ館

所在地： 東京都目黒区八雲一丁目1番8号

(2) 施設概要

構 造： 鉄筋コンクリート造

床面積： 延べ2775.66㎡

(3) 主な構成施設

相談室、生活体験室、生活訓練室、視聴覚室、言語訓練室、録音朗読室、機能訓練室、作業訓練室、創作室、運動療法室、食堂、一般浴室、機械浴室、会議室、文化事業室、団体交流室、福祉機器サービスコーナー、図書コーナー

(3) その他

管理施設には、建物に付帯する植栽その他の施設を含むものとする。

2 管理物品

別途確定次第作成する。

別紙3 仕様書（業務基準書）

第1 管理業務の細目

1 条例第3条に規定する事業に関する業務

次の各号に掲げる事業に関する業務を行うものとし、業務の実施の方法その他の具体的な内容については、当該各号に定める事項のほか、当該業務に関する法令、条例その他の規程（個別の事業について甲が定める要綱等を含む。）に定めるところによるものとする。

(1) 特定相談支援事業

ア 基本相談支援

イ 計画相談支援

(2) 生活介護事業

ア 生活介護

イ バス等による利用者の送迎

ウ 利用者への食事の提供

(3) 短期入所

(4) 創作的活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の事業

ア 機能訓練

(ア) 週3日利用（Aグループ）

(イ) 週2日利用（Bグループ）

イ 中途デイサービス

(ア) 週3日利用（Aグループ）

(イ) 週2日利用（Bグループ）

ウ バス等による利用者の送迎

エ 利用者への食事の提供

(5) 食事サービス事業

(6) 入浴サービス事業

ア 機械入浴事業

イ 介助入浴事業

ウ 巡回入浴事業

エ バス等による利用者の送迎（巡回入浴者を除く）

(7) ボランティアの育成及び心身障害者についての啓発等を行うこと

(8) 心身障害者関係団体が交流する場を提供すること

(9) 福祉機器の展示並びに福祉機器に関する情報の収集及び提供を行うこと

(10) 施設を利用に供すること

(11) 前号に掲げるもののほか、甲が必要と認める事業

2 会議室等の利用に関する業務

(1) 利用の承認等に関する事務

条例及び目黒区心身障害者センター条例施行規則（平成12年9月目黒区規則第147

号)の規定に基づき、会議室等の利用の承認、不承認、制限その他の利用に関する業務を行う。

(2) 集会施設予約システムの使用

会議室等の利用に関する業務については、目黒区集会施設予約システム(目黒区立の集会施設の利用に関し、インターネット、利用者用端末を用いて、台帳の管理を含めた予約等の処理を行う電子システム)を使用して処理するものとする。

3 施設等の日常の維持管理に関する業務

施設等の清潔整頓、その他環境整備に関する業務を行う。

4 施設の設備等の保全及び修繕に関する業務

法令に基づく各種設備点検業務の実施、電球その他の消耗品の購入・交換、備品類の点検・修繕等の業務を行う。ただし、めぐろ区民キャンパスの構成施設全体について甲が別に実施するものを除く。

第2 工事範囲の詳細

第11条第1項に定めるところによりことを原則とし、これによりがたい場合については、甲乙協議の上で決するものとする。

第3 業務実施条件

1 基本原則

乙は、本施設が心身障害の保健の向上及び福祉の増進を図るために甲が設置したものであることを踏まえるとともに、関係法令等を遵守して実施しなければならない。

2 人員配置

(1) 人員配置の原則

本施設に配置すべき従事者の種類及び員数は、次号に定める場合及び甲が別に定める場合を除き、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。以下「運営基準」という。)の定めるところによる。

(2) 職員等の配置基準

生活介護事業に従事する指導員及び介助職員の員数は、指定生活介護の単位(運営基準に規定する指定生活介護の単位をいう。)ごとに、利用者の数を3で除した数につき2の割合が確保できる数とする。業務毎の職員の配置基準は、別途「年度協定」で定める。

4 規程の整備

乙は、管理業務について、必要な規程を定めなければならない。

5 アンケートの実施

乙は、甲との協議の上、利用者へのアンケートを実施する。

6 「環境配慮の取組み」への積極的な協力

甲が取り組む「目黒区環境基本計画」及び「目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画」に協力し、かつ、次に掲げることを行うこと。

(7) 「めぐろエコ・プランⅡ実行手順書」に基づく環境配慮行動の推進

(イ) 施設のエネルギー・資源の使用量等の報告

7 サービスの水準

- (1) 障害福祉サービスの提供に当たっては、福祉サービス第三者評価における各項目で問われている項目を実施すること。
- (2) 福祉サービス第三者評価及び指定管理運営評価委員会等において指摘された事項については、改善すること。

8 福祉サービス第三者評価の受審・自己評価の実施

- (1) 「東京都における福祉サービス第三者評価の指針について」（平成 24 年 9 月 7 日付け 24 福保指指第 638 号）に基づく福祉サービス第三者評価（以下「福祉サービス第三者評価」という。）を 3 年度に一度受審し、かつ、サービスの質の向上に努めること。
- (2) 福祉サービス第三者評価を受審しない年度においては、利用者アンケートを実施し、サービス満足度・ニーズを調査し、自己評価を行い、かつ、サービスの質の向上に努めること。
利用者アンケートの実施時期、方法及び様式並びに自己評価については、別途、甲が指示するものによること。

別紙 4 目黒区心身障害者センターあいアイ館の管理の業務に係る 個人情報取扱覚書

(基本的事項)

第 1 条 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができることにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、本協定による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 条 乙は、本協定による業務の実施により知りえた個人情報を他に漏らしてはならない。本協定が終了し、又は指定管理者の指定が取り消された後においても同様とする。

(収集の制限)

第 3 条 乙は、本協定による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段によって収集しなければならない。

(適正管理)

第 4 条 乙は、本協定による業務の実施により知りえた個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損その他の事故の防止その他の個人情報の適正な管理及び安全保護を図るために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、本協定による業務を実施する際の個人情報の取扱いについて規程を定め、これに従い業務を行わなければならない。この規程は、甲が示す基準を充たすものでなければならない。

(個人情報保護管理責任者の設置)

第 5 条 乙は、本協定による業務で取り扱う個人情報の適正な管理及び安全保護を図るため、個人情報保護管理責任者を置かななければならない。

(利用及び提供の禁止)

第 6 条 乙は、甲の承諾がある場合を除き、本協定による業務に関して知りえた個人情報を協定の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の制限)

第 7 条 乙は、本協定による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(委託の制限)

第 8 条 乙は、本協定による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(電子計算組織の利用)

第 9 条 乙は本協定による業務で取り扱う個人情報について電子計算組織を用いた処理（以下「電子情報処理」という。）を行おうとするときは、あらかじめ甲に協議し承諾を得なければならない。なお、当該電子情報処理を行う電子計算組織の構成を変更する場合も同様とする。

2 乙が前項に基づき電子情報処理を行う場合は、電子情報処理に関する管理基準・運用手順書及びセキュリティ対策基準を定めなければならない。

(電子計算組織への記録禁止事項)

第10条 乙は、前条第1項に基づき個人情報の電子情報処理を行う場合においては、次に掲げる事項に関する個人情報を電子計算組織に記録してはならない。ただし、特に必要がある場合で、あらかじめ甲の承諾を得たものについては、この限りでない。

- 一 思想・信条及び宗教に関する事項
- 二 人種及び特別の社会的差別の原因となる社会的身分に関する事項
- 三 犯罪に関する事項
- 四 その他、甲が電子計算組織に記録すべきでないとして指定した事項

(電子計算組織の結合の禁止)

第11条 乙は、個人情報を処理するために、本協定による業務を処理する電子計算組織と第三者の電子計算組織とを通信回線その他の方法により結合してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たものについては、この限りでない。

(資料等の返還等)

第12条 乙は、本協定による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後又は履行中であっても甲の指示があったときは、直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、これらに係る乙の保有する電子化された個人情報についても完全に消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への指導)

第13条 乙は、本協定による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務の実施により知りえた個人情報を他に漏らしてはならないこと又は協定の目的以外の目的に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するなど、従事者に対する指導・管理を徹底しなければならない。

(実地調査)

第14条 甲は、必要があると認めるときは、乙が本協定による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について甲の指定する甲の職員を随時実地に調査させることができる。

(事故報告)

第15条 乙は、本協定による業務の執行に当たり事故が発生したとき、又は本協定に違反する事態が生じ、もしくは生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第16条 乙が、この覚書に定める条項に違反し、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙は当該損害賠償の責を負うものとする。

(疑義等)

第17条 この覚書に疑義を生じたとき、又は定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

以 上